第5章　実施方針に基づく施策および事業

5.1 2030 年度に目指す「暮らし」と「地域交通」の姿

本計画は、「1.1 計画策定の基本方針」に示したように、ビジョンで描く姿からのバックキャスティングで、地域交通ネットワークを具体化するための施策等をまとめることとしています。第３章では、2040 年代に目指す暮らしの姿と、そのための「地域交通将来デザイン」を示しました。ここでは、本計画期間終期の令和 12 年度（2030 年度）に到達を目指す「暮らし」と「地域交通」の姿の目標を以下に整理します。

1） 令和 12 年度（2030 年度）に到達を目指す「暮らし」の姿

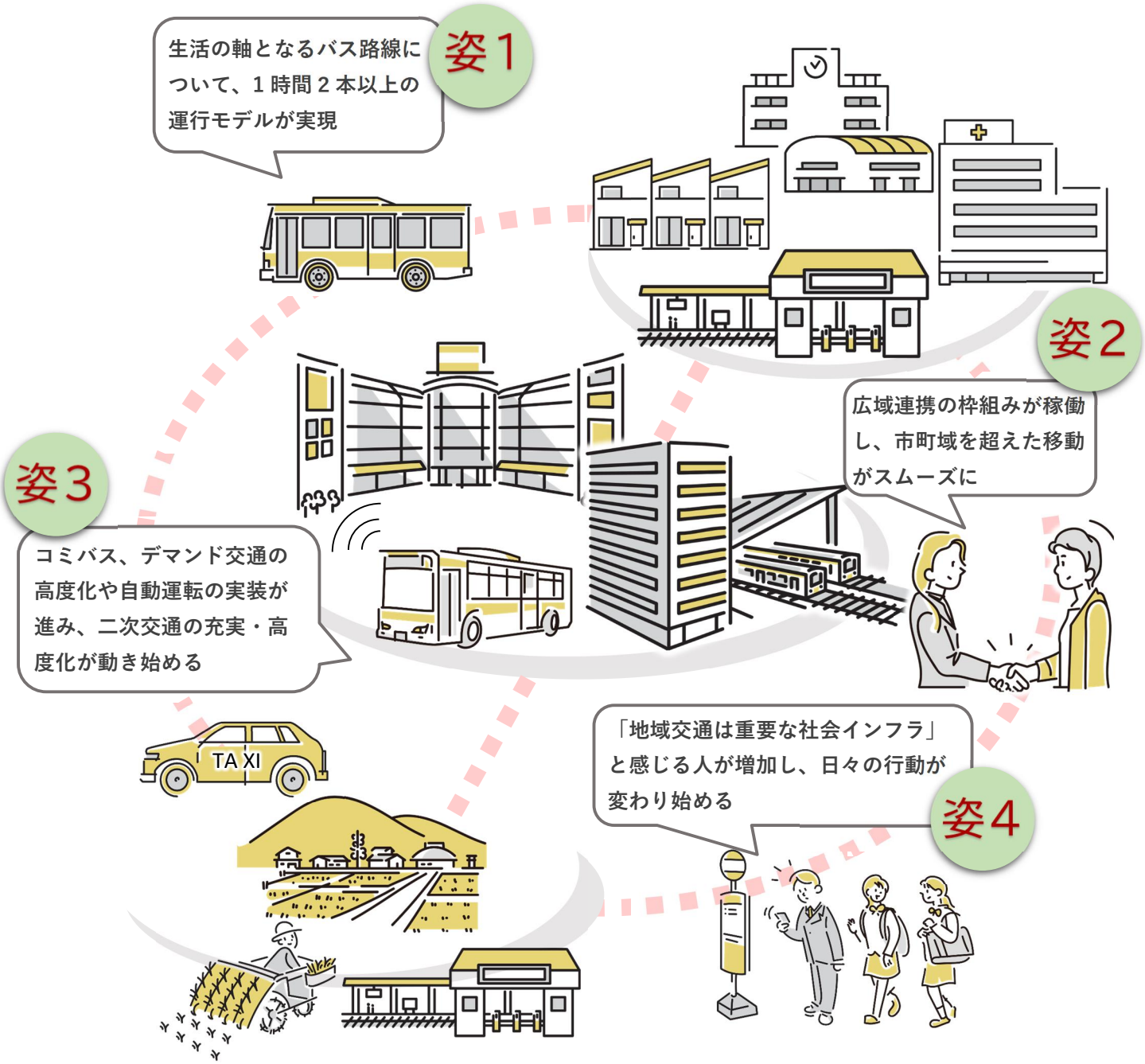


図 5.1　令和 12 年度に到達を目指す「暮らし」の姿

2) 令和 12 年度(2030 年度)に到達を目指す「地域交通」の姿

【目指す姿１】交通軸となるバス路線の一部で“１時間２本”を先行実現

① 市町との合意が整い、需要が高い路線から段階的に増便

例：表 3.17 に示すバス軸のうち、ＪＲ駅を結ぶ主要バス、病院・大学・商業施設を結ぶ路線等において２～３路線程度の増便をモデルケースとして実現

➢ **成功事例をつくることで、他市町への波及効果を創出**

【目指す姿２】広域連携の運行スキームが稼働している

① 県＋複数市町＋交通事業者の「広域交通協議会」を制度化

② 補助金の配分ルール、データ共有、ダイヤ調整の仕組みを構築

③ 事業者との協定運行（パートナーシップ）を整備

➢ **交通軸と網の連携、広域調整の枠組み、交通事業者との協定の枠組みを構築**

【目指す姿３】二次交通の充実・高度化に向けて動き始めている

① すべての市町でコミュニティバス、デマンド交通の高度化が進んでいる

② 交通軸バス路線との乗り継ぎポイントを明確化

③ 地域の状況に応じ、公共ライドシェア、住民主体の移動手段等の導入が進んでいる

④ 福祉、教育、観光等の他分野と連携した移動手段の導入が進んでいる

⑤ 自動運転の実装が進んでいる

➢ **駅までのアクセスが充実し、交通空白地が解消され、地域内の移動が滑らかに**

【目指す姿４】住民の移動行動が変わり始めている

① 運賃支援、二次交通の高度化により地域交通の利用者が増加し、結果として鉄道の増便、バリアフリー化がなされ、さらなる利用者の増加につながっている

② 高校生・大学生や高齢者の利用が特に増えている

③ MaaS 等の導入により、「車以外の移動手段がある」という認識が広がる

➢ **行動変容の“兆し”が見え始める**

5.2 2030 年度に向けた5年間のロードマップ

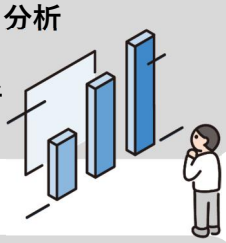
令和 12 年度（2030 年度）に到達を目指す「地域交通」の姿の実現に向け、特に「充実に係る施策」についての５年間のロードマップを以下に示します。

なお、「充実」のためには土台となる「維持」が必要であり、ロードマップに示す取組以外の「維持に係る施策」についても、必要に応じて見直し等も行いながら、適切に進めていきます。

1年目　2026 年度

制度設計フェーズ

- バス等補助、運賃支援、バリアフリー化・ＪＲ線の増便に向けた利用者増加スキームの設計とモデル事業の実施・分析
- 市町、交通事業者との協議
- 交通軸となるバス路線の交通データの収集・分析
- 県民との対話の実施



2年目　2027 年度

試行開始フェーズ

- 広域交通協議会の設置
- バス等補助、運賃支援、バリアフリー化・ＪＲ線の増便に向けた利用者増加スキームの確定と一部地域での試行実地
- 新スキームによる交通軸となるバス路線での運行実証開始
- 公共ライドシェア、住民主体の移動手段等の実証促進
- MaaS の検討
- 増便実証実験に向けた検討
- 県民との対話の実施



3年目　2028 年度

先行実施フェーズ

- 需要の高い交通軸バス路線で増便（1 時間 2 本）を試行
- バス等高度化支援、運賃支援の一部地域での先行実施
- 公共ライドシェア、住民主体の移動手段等の導入強化
- 新スキームによる駅のバリアフリー化開始
- 新たな自動運転実証の展開
- MaaS の導入・改善
- 県民との対話の実施



4年目　2029 年度

拡大フェーズ

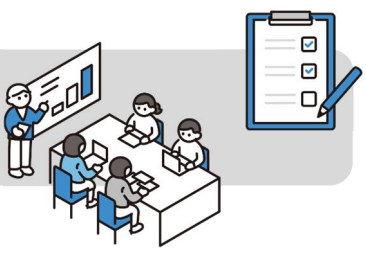
- 市町間の連携を強化
- 移動手段間の連携を強化
- 乗り継ぎ改善（ダイヤ調整・停留所整備）
- 自動運転導入促進
- 交通軸となる鉄道線、バス路線の交通データの収集・分析
- 県民との対話の実施



5年目　2030 年度

定着・評価フェーズ

- 交通軸の利用状況を評価
- 次の 5 年計画（2031～2035）へ反映
- 県民との対話の実施



※　モデル的な取組や駅のバリアフリー化等は、市町、交通事業者と調整がついた個所から実施

5.3 実施方針に基づく施策メニュー

令和 12 年度（2030 年度）に到達を目指す「地域交通」の姿の実現に向け、第４章に示した実施方針に基づき今後推進していくべきと考えられる施策メニューを以下に整理しました。

表 5.1 目標を達成するための施策メニュー

実施方針	施策メニュー	
【実施方針 1】 日々の暮らしの中で、運行情報等を簡単に入手でき、また多くの利用体験の機会を作ることで、みんなで地域交通を積極的に利用する機運を醸成します	施策 1	地域交通の利用方法・運行情報やトピックス等を積極的に発信
	施策 2	家族で楽しみながら地域交通を体験したり、企業が通勤手段を考えたりできる場・機会を創出
	施策 3	みんなで地域交通の持つ価値や魅力を共有し、考える取組を促進
【実施方針 2】 日常生活を送るために必要な移動、「行かなくてはならない移動」を支えるため、鉄道、バス、タクシー等を将来にわたり維持します。そのためにも、地域の実情にあった適切な交通体系に向け、再編・合理化の取組を併せて進めます	施策 4	現状の鉄道、バス等の運行レベルやダイヤを維持
	施策 5	地域特性や利用状況に合わせてコミュニティバスやデマンド交通を合理化、最適化
	施策 6	地域の暮らしを支える運転士の魅力をみんなで共有し、担い手を増加
【実施方針 3】 「より良い暮らし」の実現、地域全体の価値の向上に向け、鉄道、バス、タクシーをはじめ、地域のあらゆる移動手段を便利に、快適に、かつ安全に使えるよう取組を進めます	施策 7	「地域の移動の軸」となる鉄道や路線バスを充実、高度化
	施策 8	移動軸となる鉄道・バスと有機的につながるタクシー、コミュニティバス、デマンド交通等を再構築
	施策 9	グリーンスローモビリティ、事業者の送迎サービス、ライドシェアなど多様な移動手段の活用を検討・実証
	施策 10	みんなが使いやすく、わかりやすい運賃体系を構築
	施策 11	乗換拠点の整備と待合環境の快適化
	施策 12	誰もが利用しやすいよう、地域交通のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を推進
【実施方針 4】 技術の進展や社会的に対応が求められていることを踏まえた新たな手段の導入、DX・GX の取組を進めます	施策 13	新モビリティなど先進施策を研究・実証
	施策 14	地域交通分野における DX・GX を推進

5.4 計画期間に実施する事業

次に、令和 12 年度（2030 年度）に到達を目指す「地域交通」の姿の実現に向け、計画期間に実施する事業とその考え方を以下に整理しました。

なお、「目指す暮らし」の実現には、以下の事業以外にも取り組むことが望ましい事業も存在します。引き続き、どのような事業に取り組むべきかの検討を続け、情報収集を行いつつ、必要に応じて事業化の検討を行います。

表 5.2 計画期間中に取り組む事業の考え方

内容	具体的事業	考え方
維持 (合理化 最適化)	既存の地域交通の維持 （鉄道・バス・デマンド交通補助金等）	既存の地域交通を再編・合理化しつつ、サービスレベルを維持し、通勤・通学、通院、買い物など日常生活を送るために必要な移動を守るとともに、「より良い暮らし」の実現に向けた土台を支える。
イベント 情報発信	SNS 活用、地域交通利用促進イベント、乗り方講座の実施など	SNS 等の情報やイベントへの参加により、地域交通の使い方や良さを知り、地域交通が移動手段の一つになる。
高度化 再構築	コミュニティバス、デマンド交通の統合、システムの高度化による再構築の支援など	二次交通が充実し移動が便利になり、外出がしやすくなる。観光客や訪問者が増加し、消費の拡大や人との交流が生まれる。企業立地や雇用獲得にもつながり、経済が発展し、まちが賑わう。
運賃施策	バス運賃の支援	バスの運賃を減免することで、利用を促進し、自家用車利用や送迎からのバス利用への転換を図る。外出機会の増による消費の拡大や、送迎負担の軽減、渋滞の解消により、可処分時間が増え、経済が活性化し、暮らしが豊かになる。
	高齢者等要配慮者等への運賃支援（タクシー運賃支援、免許証返納者支援）	金銭面での外出のハードルが下がり、外出がしやすくなる。外出機会が増え、消費の拡大や健康増進にもつながる。
担い手確保	免許所持者の活用、 SNS 等による運転士の魅力発信など	将来の地域交通を支える担い手が確保され、将来の移動に不安を持つことなく安心して住み続けられるまちになる。
バリア フリー UD 化	スロープ、エレベーターの整備、ノンステップバス導入など	バリアフリー化、UD 化により、誰もが地域交通を使いやすくなり、外出の機会が増える。
新ﾓﾋﾞﾘﾃｨ 実証など	自動運転実証・実装化、 新たなモビリティの検討など	自動運転やライドシェア、新たなモビリティなど、新しい技術や暮らしの変化にも柔軟に対応し、将来の暮らしに希望が持てる。
DX の推進	キャッシュレス化、 バスロケシステムの活用、 MaaS の研究など	ルート検索や乗換がより便利で快適になり、簡単に移動ができる。人との交流、まちの周遊が生まれ、外出する人や来訪者でまちが賑わう。
その他	今後に向けたサブスクリプション等の制度研究、GX の推進など	地域交通中心の移動で、駐車を気にせず、まちなかを回遊・滞在できる。人で賑わうウォーカブルなまちになる。

また、計画期間に実施する事業について、以下、実施方針および施策メニューとの関係を表に整理するとともに、事業個票を示します。

表 5.3 計画期間中に取り組む事業と実施方針および施策メニューとの関係

実施方針	施策メニュー	事業リスト
実施方針1	施策 1	1．SNS 等(LINE,X,Facebook,Instagram,TikTok 等)の活用 2．乗り方ガイドブック等、紙媒体の活用
	施策 2	3．地域交通利用促進に係るイベント等の実施
	施策 3	4．沿線企業における意見交換会等の実施 5．各教育機関における交通関連カリキュラムの展開 6．地域交通の乗り方講座の実施 7．滋賀の地域交通未来アイデア会議の実施
実施方針2	施策 4	8．地域間幹線の運行維持（バス・鉄道） 9．コミュニティバス等路線バスの運行維持 10．デマンド交通の運行維持 11．ボランティア輸送の運行維持
	施策 5	12．コミュニティバス等路線バスの合理化 13．デマンド交通の運行効率化 14．多様な交通モード間での乗換調整
	施策 6	15．給与水準向上等、運転士の待遇改善等による運転士・担い手の確保 16．一種免許等保有者等の活用 17．HP や SNS 等による運転士の魅力発信
実施方針3	施策 7	18．交通軸となる路線バスの充実・高度化 19．鉄道の増便実証の検討 20．鉄道の増便要望 21．ＪＲ湖西線における強風対策の検討 22．府県をまたぐ新たな広域移動の検討
	施策 8	23．コミュニティバス等路線バスの充実・高度化 24．デマンド交通の充実・高度化
	施策 9	25．グリーンスローモビリティ、シェアモビリティ等の導入検討・実証運行 26．ライドシェアの導入検討・実装化 27．教育、福祉、観光、防災をはじめ他分野との連携検討、促進
	施策 10	28．サブスクリプション制度等新しい運賃制度の導入検討 29．バス、タクシー等の運賃負担軽減制度の導入 30．運転免許証自主返納者への支援（乗車券、割引券の配布）
	施策 11	31．シームレスに乗換可能な駅前広場・バス停留所の整備の検討 32．乗換拠点や停留所の環境改善・整備の検討 33．既存駅の活用および新駅の検討
	施策 12	34．鉄道駅でのスロープ、エレベーター、ホーム柵等の整備 35．ユニバーサルデザイン車両の導入 36．ノンステップバスの導入
実施方針4	施策 13	37．自動運転の実証運行･実装化 38．新モビリティ（LRT/BRT 等）の研究 39．新たな運営体制の研究（運輸連合、路線バス上下分離方式等）
	施策 14	40．ワンストップの県内地域交通ポータルサイトの作成、MaaS の研究 41．キャッシュレス化の推進 42．バスロケーションシステム等の活用 43．地域交通データプラットフォームの構築に向けた研究

事業個票

概算拠出額：県の令和 12 年度時点での単年度拠出額の概算。５年間の物価・労務費の上昇率を 1.3 倍※と見込む。また、国庫補助率が未確定なことや、県事業の補助率が未決定であることを踏まえ、幅をもって表記している。

※令和３年度から７年度の５年間による物価・労務費の上昇率（県土木交通部資料）による

事業分類：

既存　県が、令和７年度時点で恒常的に実施している事業
（モデル的な実証事業であっても、複数年実施している事業を含む）

新規　県が、令和８年度以降に新たに開始する事業
（市町がすでに取り組んでいる事業であって、県が新たに支援を行う、または支援を検討する事業を含む）

維持　現状のサービスレベルを維持するための事業

充実　サービスレベルの向上に資する事業

実施主体

事業実施において主体的に取り組むものに◎、支援する立場で取り組むものに〇を付す。

なお、事業によっては主体的または支援する立場の主体が複数あると考えられることから、そのような事業は複数に◎または〇を付す。

今後、新たな主体が事業化するなどにより、実施主体が変更となる場合がある。

事業リスト	No. 1　SNS 等(LINE、X、Facebook、Instagram、TikTok 等)の活用		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	70～110 万円

事業内容

地域交通の運行状況や利用方法に関する情報や、地域交通の利用につながるイベント情報などを、プッシュ型で利用者の多い SNS 等により積極的に発信します。

地域交通が移動手段として使えることを知り、イベント等を通じて実際に利用することで、地域交通が移動手段の選択肢の一つになるよう情報を提供します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度(2026 年度)	令和 9 年度(2027 年度)	令和 10 年度(2028 年度)	令和 11 年度(2029 年度)	令和 12 年度(2030 年度)	長期	

事業リスト	No. 2　乗り方ガイドブック等、紙媒体の活用		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	700～1,300 万円

事業内容

インターネットや SNS 等に馴染みのない方、スマートフォンなどの電子機器に不慣れな方でも簡単に情報が入手できる様に紙媒体での情報提供も行います。

地域交通の乗り方ガイドブックや運行ルートや乗り場をまとめたマップなど、利用者目線でどこでも手軽に、簡単に確認できる冊子等を作成し、利用しやすい環境を整えます。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度(2026 年度)	令和 9 年度(2027 年度)	令和 10 年度(2028 年度)	令和 11 年度(2029 年度)	令和 12 年度(2030 年度)	長期	

事業リスト	No. 3　地域交通利用促進に係るイベント等の実施		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	3,400～5,000 万円

事業内容

地域交通を利用し、良さを知るきっかけを作るため、地域交通の利用促進につながるイベント等を実施、または支援します。地域交通の乗り方を知るための乗車体験イベント、地域交通を使って複数箇所をめぐるイベント、駅を起点としたウォーキングイベント等、地域交通の利用につながるイベントにより、より多くの方に楽しみながら地域交通の良さを知ってもらい、地域交通の利用につなげます。

《既存の取組例》

●近江鉄道グループにぎわいづくり DAY『ガチャフェス』（近江鉄道株式会社）

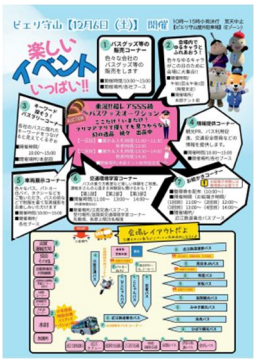
・近江鉄道線が 100 円で 1 日乗り放題（小学生以下無料）となるイベント。
・近江鉄道沿線のにぎわいづくりや活性化を目指し、沿線において約 50 の地域イベントを開催する。
・近江鉄道を利用してイベントを楽しむ機会を提供する。



●バスの日まつり（滋賀県バス協会）

・公共交通機関の利用促進に向けて、公共交通の安全・安心、親しみやすさ、楽しさを広く発信するための PR イベントを開催
・バス・タクシー車両の展示や交通事業者によるグッズ販売会、交通環境学習、情報提供コーナー、運転士などの採用相談会などを開催







実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

事業リスト	No.4　沿線企業における意見交換会等の実施		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	480～540 万円

事業内容

鉄道の利用促進や増便などを目指し、鉄道沿線の複数企業と県・市町、交通事業者が集まり、講師などを招いた勉強会や各企業の取組を共有・議論する意見交換会等を開催、または支援します。

地域交通の利便性を向上し、利用しやすい環境を整えるため、関係者が連携して取り組みます。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		◎	◎		◎沿線企業

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
					→	

事業リスト	No. 5　各教育機関における交通関連カリキュラムの展開		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	140～200 万円

事業内容

地域交通を持続可能なものにするためには、滋賀の将来を担う若い世代の地域交通に対する意識を高めることが重要です。そのため、児童・生徒を対象に地域交通の社会的役割や便益に関する講義や、実際に地域交通に乗る体験会の開催等、各教育機関において地域交通に関する学習機会を提供する取組を実施、支援します。

《既存の取組例》

●交通環境学習の取組への参画（滋賀県）

・各市町や交通事業者と連携し、幼稚園・保育園児および小・中学生を対象に「幼少期から地域の地域交通に親しみを持ち、自発的に環境にやさしい交通行動を選択できる人間を育てる」ことを目的とした交通環境学習の実践と普及活動に取り組む。







実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		○	○	○	◎教育機関

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
→	→	→	→	→	→	

事業リスト	No. 6　地域交通の乗り方講座の実施		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	100～200 万円

事業内容

地域交通の利用方法がわからないことや、利用が難しそうといった先入観が、地域交通を移動手段として選ぶ際の障壁となっている面があることから、地域交通が簡単で手軽に利用できることを知る機会を設けます。

そのため、自治会や団体等を対象に地域交通の乗り方講座等を開催・支援します。利用方法を知り、身近な移動手段として認知することで利用につなげます。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		◎	○	○	

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
					→	

事業リスト	No. 7　滋賀の地域交通未来アイデア会議の実施		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	1,560 万円

事業内容

本県ではこれまで、アンケートやワークショップ、フォーラム等を開催し、将来の地域交通のあり方について、県民の皆様と公論熟議を重ねてきました。計画策定後も県民の皆さまとの対話を続け、計画に基づく取組の評価、分析を行い、より良い施策の実施や計画の見直しへ反映していきます。

《既存の取組例》

滋賀の地域交通フォーラム「未来アイデア会議」（滋賀県）

・地域交通の課題と未来像について公論熟議するためのフォーラムをイオンシネマ草津にて開催。会場約 300 名に加え、オンライン参加も可能とし、より多くの方との対話を可能にした。令和 5 年度から毎年実施。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		○	○	○	

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
					→	

事業リスト	No. 8　地域間幹線の運行維持（バス・鉄道）		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	9 億 9,000 万円

事業内容

県民の将来の暮らしを守るため、現在の地域交通のサービスレベルを維持・確保することが必要です。県内を運行する地域間幹線系統バス路線は地域にとって重要な基幹的地域交通であり、市域間をまたぐ広域的な幹線ネットワークとして必要不可欠な役割を果たしており、これまでから維持に努めています。自治体や事業者の運営努力だけでは路線の維持が難しいため、地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用し、それぞれの地域での暮らしにおいて、移動の軸となるバス路線の運行維持・確保のための取組を支援します。

また、鉄道についても、運行維持・確保のための取組を支援します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	◎	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
					→	

《地域公共交通確保維持改善事業の補助対象路線の概要》

路線名	起点	主な経由地	終点	実施主体	運行形態	補助事業の活用
岡屋線	岡屋線	小口、竜王町タウンセンター	近江八幡駅	近江鉄道株式会社	路線定期運行	幹線
日八線	近江八幡駅	市子殿、日野駅	北畑口			
		桜川駅、宮川	長峰集会所			
		桜川駅、松井				
御園線	八日市駅	名神八日市、東近江総合医療センター	永源寺車庫			
神崎線	八日市駅	石塚	能登川駅			
八幡アウトレット線	近江八幡駅	弓削	三井アウトレットパーク			
近江大橋線	草津駅西口	イオンモール草津	浜大津			
服部線	守山駅	服部	錦の里			
朽木線	安曇川駅	上古賀	朽木学校前	江若交通株式会社		
若江線	近江今津	仮屋	小浜	西日本ジェイアールバス株式会社		
下田線	三雲駅	竜王ダイハツ	三雲駅	滋賀バス株式会社		
米原多和田線	米原駅東口	中多良	ローザンベリー多和田	湖国バス株式会社		
近江長岡線	長浜駅	市立長浜病院	近江長岡駅			
京都比叡平線	比叡平	京大正門	三条京阪	京阪バス株式会社		
土山本線	貴生川駅	新水口	田村神社	株式会社シガ・エージェントシステム		

事業リスト	No. 9　コミュニティバス等路線バスの運行維持		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	1 億 6,700 万円

事業内容

県民の将来の暮らしを守るため、現在の地域交通のサービスレベルを最低限維持・確保することが必要です。そのためには、地域の移動の軸となる鉄道やバス路線に加え、その軸につながる網の運行維持が不可欠です。網としての役割を担うコミュニティバス等の路線バスの運行維持・確保のための取組を支援します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)	令和 11 年度 (2029 年度)	令和 12 年度 (2030 年度)	長期	
→	→	→	→	→	→	

事業リスト	No.10 デマンド交通の運行維持		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	6,000 万円

事業内容

路線バスやコミュニティバスの利用者が少ない山間地域などは、定時・定路線の運行を維持することは難しいことから、デマンド交通へと転換し、県民の移動を確保している地域もあります。

県民の将来の暮らしを守るため、こういった地域の移動を支えるデマンド交通の維持・確保の取組を支援します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

事業リスト	No.11 ボランティア輸送の運行維持		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	2,250～3,000 万円

事業内容

交通事業者や県・市町では対応が難しい地域についても、そこで暮らす県民の最低限の移動手段を確保する必要があり、ボランティア輸送や福祉輸送など、地域住民の協力により確保されている移動に対して、運行の維持や、運行に伴う活動の支援を検討します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
○		○		◎	

実施スケジュール

令和 8 年（2026 年）	令和 9 年（2027 年）	令和 10 年（2028 年）	令和 11 年（2029 年）	令和 12 年（2030 年）	長期	

事業リスト	No.12 コミュニティバス等路線バスの合理化		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	-

事業内容

地域交通を使える移動手段として維持していくためには、利用者の移動実態や移動ニーズに合った運行であることが重要です。

移動実態やニーズ調査に基づき、コミュニティバス等路線バスの運行を再編し合理化を図る取組を支援します。市町間をまたがる広域な路線の再編等については、県が調整役を担います。また、移動の実態に合わせた、ダウンサイジングや路線バスのデマンド化の取組についても支援します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
○	○	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

事業リスト	No.13 デマンド交通の運行効率化		
事業分類	既存・新規 | 維持・充実	概算拠出額	-

事業内容

デマンド交通は、利用者にとって利便性の高い移動手段ですが、運営側にとっては、予約受付のためのコールセンターや配車ルートの検討などにコストがかかり、持続可能な移動手段として運営していくためには、運行の効率化を図ることが重要です。

そのため、近隣市町間でのコールセンターの共同化、予約・運行管理者システムの導入などの運行効率化の取組を調整、支援します。

《既存の取組例》

●愛のりタクシー（湖東圏域）

・湖東圏域（彦根市、豊郷町、多賀町、甲良町、愛荘町）では、1 市 4 町で公共交通活性化協議会を立上げ、「愛のりタクシー」の名称で予約型乗合タクシーを運行。
・運行の効率化を図る共に市町間を越えた運行により、利便性の高い移動を確保。





●予約締め切り時間の見直し（竜王町）

・予約締め切り時間を 1 時間前から 30 分前に変更し、急に乗車が必要になった場合や、予定が変更になった場合でも利用しやすく改善。
・WEB での会員登録を開始。申込時に会員番号が発行されるため、すぐに利用が可能に。



実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
○	○	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

事業リスト	No.14 多様な交通モード間での乗換調整		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	-

事業内容

地域交通が移動手段として選択されるためには、交通モード間での乗換がスムーズに出来ることが重要です。乗換が悪く、長い待ち時間が発生すると、移動手段として選ばれません。

そのため、乗換がよくなるように鉄道や路線バス、デマンド交通の運行時間を調整することが必要です。市町と交通事業者、または複数の交通事業者が連携し、スムーズな乗換を実現するため、県はその調整役を担うなど取組を支援します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
○		◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

事業リスト	No.15 給与水準向上等、運転士の待遇改善等による運転士・担い手の確保		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	1 億 1,400～1 億 6,800 万円

事業内容

少子高齢化による労働力の不足が社会問題となっている中、地域交通の運行を担う運転士は特に不足しています。運転士不足は、減便や廃線につながる深刻な問題であり、将来にわたり持続可能な交通ネットワークを形成する上でも、担い手の確保は急務となっています。

そのため、現在行っている取組に加え、運転士をより魅力ある職種にし、雇用を確保するための給与水準向上や福利厚生の充実など、運転士を確保するための取組の拡充や運転士への直接的な補助等を実施、支援します。

《既存の取組例》

●バス生産性向上･運転士確保事業（滋賀県）

・バスやタクシーの運行維持に必要な運転士を確保するため、生産性の向上および労働環境の改善に取り組む交通事業者を支援。
・多様な人材確保に向けた広報・研修等に要する経費、利用促進や利便性向上に資する経費等を支援。

●一般乗用旅客自動車運送事業者第二種運転免許取得支援事業補助金（大津市）

・大津市域交通圏で営業するタクシー事業者（個人タクシーを除く）を対象に、その従業者もしくは第二種運転免許の取得後に雇用予定の者（以下、「従業者」という）に普通第二種免許および中型第二種免許を取得させる事業を実施するのに必要な費用の一部を補助する。
・補助金の申請は従業者 1 名につき 1 回限り。
・補助額は 120,000 円または補助対象経費に 2 分の 1 を乗じた額のいずれか少ない方の額。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
→	→	→	→	→	→	

事業リスト	No.16 一種免許等保有者等の活用		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	2,300～3,400 万円

事業内容

運転士の高齢化や運転士不足により、全ての路線で大型二種免許保有者を運転士として配置することが難しくなっています。

そのため、利用実態から、車両をダウンサイジングし、運行の効率化を図りつつ、中型二種免許保有者や一種免許保有者等を運転士として活用することで運転士を確保する取組を実施、支援します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	◎	○	

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

事業リスト	No.17 HP や SNS 等による運転士の魅力発信		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	400～600 万円

事業内容

運転士不足を解決するためには、運転士の給与水準向上や福利厚生の充実など、待遇改善に努めるとともに、運転士という職業のやりがいを知ってもらうことが重要です。

そのため、若い世代にとって身近な情報源である SNS や HP 等を活用し、運転士の魅力や運転士のメリット等を写真や動画投稿でわかりやすく情報発信する取組を実施、支援します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		○	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

事業リスト	No.18 交通軸となる路線バスの充実、高度化		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	1 億 8,000 万円

事業内容

鉄道駅から離れた地域などにおいては、路線バスが重要な交通軸となります。このような地域を維持し、魅力を高めるためには、交通軸となる路線を充実することが重要です。

そのため、地域にとって重要な交通軸となる路線バスについて、増便や路線の拡充、運行時間の延長など、サービスレベルの充実・高度化を図り、それを支えていくための取組の実施・支援に向けた検討を行います。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		○	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
▬▬▶	▬▬▶	▬▬▶	▬▬▶	▬▬▶	▬▬▶	

事業リスト	No.19 鉄道の増便実証の検討		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	-

事業内容

鉄道で移動したいが、運行時間や運行本数の関係から、やむを得ず自家用車を利用している人、移動自体を諦めている人も一定数います。

そのため、試験的に、期間・地域を限定して、鉄道の運行時間を延長し、運行本数を増やすなどの社会実験を実施し、利便性を高めることが利用者増につながるか、交通事業者の収益改善につながるか等を検証する増便実証を検討します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		○	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
▬▬▶	▬▬▶	▬▬▶	▬▬▶	▬▬▶	▬▬▶	

事業リスト	No.20 鉄道の増便要望		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	-

事業内容

ＪＲ線は、広域な移動を担う重要な移動手段ですが、コロナ禍の減便以降、運行本数が回復していないほか、県内北部地域など運行頻度や運行時間帯が限られる地域が存在します。

運行本数が少ないことや運行時間が限られることで自家用車に頼らざるを得ない人も多く、また、企業の雇用獲得や来訪者の周遊機会の創出、日々の送迎負担の軽減等のためにも、コロナ禍前までの運行レベルの復活と、さらなる運行のサービスレベル向上を目指し、引き続きＪＲと協議・調整を進めます。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	○		

実施スケジュール

令和８年度（2026 年度）	令和９年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
→	→	→	→	→	→	

事業リスト	No.21 ＪＲ湖西線における強風対策の検討		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	60 万円

事業内容

ＪＲ湖西線は、湖西地域に暮らす県民の広域的な移動を担う重要な移動手段ですが、気象状況の悪化による運休等が多発し、沿線住民の生活や企業活動等に支障が生じています。

そのため、これまでもＪＲ西日本に対して改善・対策を要望しており、防風柵設置や AI を活用した高精度の強風予測システムの導入などの対策が進められています。

引き続き、ＪＲ西日本と協議・調整を重ねながら、さらなる改善に向けた検討を進めていきます。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		○	◎		

実施スケジュール

令和８年度（2026 年度）	令和９年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
→	→	→	→	→	→	

事業リスト	No.22 府県をまたぐ新たな広域移動の検討		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	50 万円

事業内容

リニア中央新幹線の開通による三重県から滋賀県への来訪者の移動を見据え、三重県との連携強化を検討します。

また、近隣府県への新たな移動手段として、山科駅への延伸が決定された「特急はるか」の活用や、びわこ京阪奈線（仮称）鉄道構想など、将来に向けたより広域移動についても検討します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	○		◎近隣府県

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
----	----	----	----	----	→	

事業リスト	No.23　コミュニティバス等路線バスの充実、高度化		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	5 億 4 千～21 億 6,000 万円

事業内容

移動手段として選択される地域交通となるためには、利便性を向上させ、利用しやすくすることが重要です。

そのため、コミュニティバス等路線バスについて、増便や路線の拡充、運行時間の延長など、サービスレベルの充実・高度化を図り、それを支えていくための取組を支援します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
----	→	→	→	→	→	

事業リスト	No.24 デマンド交通の充実、高度化		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	1 億 5,200～4 億 400 万円

事業内容

移動手段として選択される地域交通となるためには、利便性を向上させ、利用しやすくすることが重要です。

そのため、各市町が運行するデマンド交通について、運行時間の延長や停留所の充実、予約締め切り時間の短縮、行政区域を越えたサービス網の広域化など、デマンド交通の再構築やサービスレベルの充実を図り、それを支えていくための取組を支援します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

事業リスト	No.25 グリーンスローモビリティ、シェアモビリティ等の導入検討、実証運行		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	6,900～1 億 300 万円

事業内容

生活に必要な最低限の移動を確保するためには、既存の地域交通では賄いきれない地域内の小さな移動や、利用者間で共同利用する移動などについても、その手段を確保することが重要です。

そのため、関係機関の各種計画とも連携しながら、低速で移動するグリーンスローモビリティやシェアモビリティ等の新たな移動手段の導入に向けた検討・実証運行を実施、支援します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	○	○	

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

事業リスト	No.26 ライドシェアの導入検討、実装化		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	1 億 3,130～1 億 9,020 万円

事業内容

生活に必要な最低限の移動を確保するためには、既存の地域交通では賄いきれない地域内の移動について、ライドシェア等の一般ドライバーを活用した移動手段を活用することも重要です。

そのため、地域の移動実態にあったライドシェアの実装化に向け、導入検討や実証運行などの取組を実施、支援します。

《既存の取組例》

●日野町公共ライドシェア実証実験運行（日野町）

・土日祝日におけるタクシーの配車がないため、地域交通を利用した観光目的での来訪者や移動手段を持たない方の移動ニーズに対応するため、乗合型の公共ライドシェア（自家用有償旅客運送：交通空白地有償運送）の実証運行を実施する。
・令和 7 年 6 月 1 日から令和 8 年 3 月 15 日までの土日祝日・年末年始限定
・平日のみ運行しているデマンド型乗合タクシー「チョイソコひの」の車両を活用



実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	○		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

事業リスト	No.27 教育、福祉、観光、防災をはじめ他分野との連携検討、促進		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	-

事業内容

地域交通は、教育、福祉、観光、産業立地、防災等の様々な分野において必要となる移動を支える重要な社会インフラです。そのため、各分野においても、移動を支えるための取組を実施されていますが、地域間にばらつきや、地域限定の取組にとどまるなど、一体的な取組となっておらず、効果が限定的となっている事例もあります。そのため、より効果的な取組になるよう他分野との連携を検討しながら取組を進めます。

特に観光分野においては、琵琶湖を有する滋賀ならではの移動手段である「湖上交通」や、大阪・関西万博のレガシーの一つでもある「空飛ぶクルマ」などについて、今後の活用が期待されます。事業者や関西広域連合等と連携し、こうした未来的な乗り物についても研究していきます。

また防災面においては、災害時等における救助物資および避難者等の緊急輸送の手段としても地域交通を活用できるよう維持・確保し、リダンダンシーの確保に努めるとともに、帰宅困難者対策についても関係者間の連携を強化します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		○	○		○教育・福祉関係者等

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
→	→	→	→	→	→	

事業リスト	No.28 サブスクリプション制度等新しい運賃制度の導入検討

事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	970～1,270 万円

事業内容

エリア運賃制度やサブスクリプション制度等、地域の暮らしや住民ニーズ等に応じた新しい運賃制度について、市町や交通事業者とも連携しながら実証実験等、導入を検討・支援します。

●エリア運賃制度

一定地域内の運賃が均一となるエリア運賃制度について研究し、自家用車中心の移動から地域交通中心への移動に転換を促す新しい料金制度の導入を検討・支援します。

●サブスクリプション制度

一定期間に一定区間の地域交通が定額で乗り放題となるサブスクリプション制度について研究し、自家用車中心の移動から地域交通中心への移動に転換を促す新しい料金制度の導入を検討・支援します。

●ダイナミックプライシング

需要が集中する時間帯や時期の運賃を高く設定し、需要の平準化により混雑を緩和して利用環境を改善することや、需要が少ない時間帯や時期の運賃を安く設定し、新たな利用（需要）を掘り起こすことを目的にしたダイナミックプライシングの導入を検討、支援します。ダイナミックプライシングは交通事業者の収益改善にもつながる可能性があります。

●乗換運賃制度

バスから鉄道など、地域交通を乗換で利用する際、それぞれの運賃に「初乗り運賃」が発生するため、運賃が割高になり、地域交通の利用を阻害する一因となっています。そのため、地域交通の乗換にかかる運賃を割り引く制度を検討・支援します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

事業リスト	No.29　バス、タクシー等の運賃負担軽減制度の導入		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	1,800～6億5,900万円

事業内容

各市町において、学生の通学に対する支援や、高齢者や身体に障害のある方など地域交通による移動に配慮が必要な人に対する支援など、地域が抱える課題解決に向けた運賃負担の軽減に関する取組が実施されています。

このような取組を支援し、バス、タクシー等の運賃負担を軽減することで、通学や外出、買い物、観光など、生活に必要な移動や暮らしを豊かにする移動を支えます。

市町、交通事業者と新たなスキームの検討を行い、モデル的な試行による効果分析も行いながら、効果的な制度の導入を目指します。

《既存の取組例》

●公共交通乗車券購入助成事業（米原市）

・市内に居住する高齢者の社会参加の促進のため、湖国バス株式会社が発行する『高齢者用定期券小判手形（小判手形）』の購入に必要な経費を一部助成する。
・対象者は市内に居住する 70 歳以上の方
・湖国バス株式会社が発行する高齢者用定期券（小判手形）の購入に必要な経費の 2 分の 1 に相当する額を補助

高齢者用定期券（小判手形）販売額

種類	金額	助成額
1か月券	2,500円	1,250円
3か月券	5,900円	2,950円
6か月券	10,600円	5,300円

●福祉総合交通利用助成券の交付（高島市）

・市指定の事業所が運行する交通サービスの利用に、月額 1000 円を補助。
1 枚 100 円の券で、1 度に使用できる枚数の上限はない。
・市内に住所を有し、市民税非課税世帯に属する方で、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）による要介護状態区分または要支援状態区分のいずれかに該当する方、75 歳以上でひとり暮らしの方、70 歳以上の者のみの世帯およびこれに準ずる世帯で生活する 75 歳以上の方が対象。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
▬	▬	▬	▬	▬	▬▶	

事業リスト	No.30　運転免許証自主返納者への支援（乗車券、割引券の配布）		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	3,800～5,600 万円

事業内容

運転免許証の自主返納後も、日々の生活で必要な移動を地域交通で賄えるように地域交通の維持に努めるとともに、日々の移動手段として地域交通を気軽に利用できる環境を整えることが重要です。

そのため、運転免許証自主返納者に対して、地域交通機関の乗車券や割引券の配布等を行い、経済面から地域交通を利用しやすい環境を整える取組を実施または支援します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	○		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
→	→	→	→	→	→	

事業リスト	No.31 シームレスに乗換可能な駅前広場、バス停留所の整備の検討		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	-

事業内容

移動手段間の乗換の良し悪しは、地域交通を利用する上で重要な要素の一つです。乗換箇所が分かりにくい場合や乗換箇所までが遠いことは、利用を阻害する原因となります。そのため、スムーズに移動ができるように、駅前広場やバス停留場を一体で整備し、利用者の利便性を向上させ、利用しやすくする取組を検討します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		◎	○		

実施スケジュール

令和 8 年（2026 年）	令和 9 年（2027 年）	令和 10 年（2028 年）	令和 11 年（2029 年）	令和 12 年（2030 年）	長期	
- - →	- - →	- - →	- - →	- - →	→	

事業リスト	No.32　乗換拠点や停留所の環境改善、整備の検討		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	-

事業内容

乗換拠点やバス停留所等の待合環境は、地域交通を利用する上で重要な要素の一つです。特に夏季や冬季においては、待合環境が整備されていない場合、高齢者や小さな子どもなど体力に不安がある人の利用を困難にします。そのため、停留所への上屋やベンチの設置等、安全で快適な待合環境を整備し、地域交通を利用しやすくする取組の支援を検討します。

また、各市役所支所や大津港等、交通結節点としての機能を有する乗換拠点の環境改善・整備についても検討します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
○		◎	○		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
▬▬▶						

事業リスト	No.33　既存駅の活用および新駅の検討		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	-

事業内容

鉄道駅は広域移動の乗換拠点として重要な役割を担っています。特に、米原駅は県内唯一の新幹線発着駅であり、他府県からの来訪者を受け入れる玄関口としても重要な駅です。

そのため、県内各地の観光情報やイベント情報などが簡単に入手できるよう来訪者に向けた情報提供のさらなる充実、県内各地への周遊や日々の移動が便利になるよう、スムーズな乗換え、待合スペースの充実など、既存駅の活用に係る取組および支援を検討します。

また、将来に向けた新駅の可能性についても検討します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		◎	◎	○	

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
▬▬▶						

事業リスト	No.34　鉄道駅のスロープ、エレベーター、ホーム柵等の整備		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	1 億 4,300～2 億 2,000 万円

事業内容

県内にはエレベーターやスロープ等が設置されておらず、高齢者や身体に障害のある方、車椅子利用者、小さなお子様連れなど、地域交通の利用に配慮が必要な方にとって利用しにくい鉄道駅が複数存在※しています。そのため、鉄道駅のバリアフリー化やホーム柵等の設置を支援し、全ての人が利用しやすい環境整備を支援します。

また、これまで進まなかった環境整備を進めるため、新たな支援制度の検討を行います。

※「2.2.6 バリアフリー化の現状」参照

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	◎	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
→	→	→	→	→	→	

事業リスト	No.35　ユニバーサルデザイン車両の導入		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	1,100～1,300 万円

事業内容

健康な方だけでなく、高齢者、車椅子利用者、ベビーカー利用者等、すべての人にとって使いやすいように設計されたユニバーサルデザイン車両の導入や、ユニバーサルデザイン化のために車両を改修する取組を支援し、誰もが利用しやすい環境を整えます。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	◎	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
→	→	→	→	→	→	

事業リスト	No.36　ノンステップバスの導入		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	1,000～1,300 万円

事業内容

高齢者や障害者、小さなお子様など、利用に配慮が必要な人が乗り降りしやすいように設計されたノンステップバスの導入を支援し、誰もが利用しやすい環境を整えます。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	◎	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
					→	

事業リスト	No.37　自動運転の実証運行、実装化		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	6,500～1 億 2,700 万円

事業内容

全国的に社会課題となっている運転士不足等により、地域交通の維持が危ぶまれており、運転士の増加、車両のダウンサイジング化や地域の輸送資源の活用など、地域の力も借りながら移動の確保に取り組むとともに、少子高齢化が一層進む将来を見据え、関係機関と連携しながら、運転士によるハンドル操作を必要としないレベル 4 での自動運転の実装化に向けた取組が必要です。

このため、まずは彦根城ルートでの実装運行に向けた取組を進めるとともに、本事例で培ったノウハウをもとに、都市型、中山間地型など、それぞれの地域課題に適した手法で自動運転技術を県内に展開できるよう、他地域での取組を実施、支援します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	◎	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
					→	

事業リスト	No.38　新モビリティ（LRT/BRT 等）の研究		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	1,100～2,700 万円

事業内容

路線バスは、渋滞等の交通状況の影響を受けやすく、定時性の確保が課題となっています。

そのため、将来を見据え、定時性、輸送力、快適性に優れた LRT や BRT 等の新モビリティに関して、関係機関の各種計画等と連携しながら、メリットやデメリット、最適な地域や導入による地域への波及効果などを研究し、導入の可能性を検討します。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	○	○		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
▬▬	▬▬	▬▬	▬▬	▬▬	▬▬▶	

事業リスト	No.39　新たな運営体制の研究（運輸連合、路線バス上下分離方式等）		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	1,600～3,200 万円

事業内容

人口減少や高齢化が進行する中、これまでのように交通事業者の運営だけで移動サービスを賄うことは困難になってきており、将来にわたり持続可能なものにするためには、運営をより一層効率化し、経済負担を軽減することが重要です。

そのため、複数の交通事業者が共同で運営する運輸連合や路線バスの運営と施設整備・管理を分離する上下分離方式による経営、シュタットベルケといった新たな運営体制についての研究を進めていきます。

※シュタットベルケ：ドイツにおいて、一般的に自治体を主たる出資者として私法に基づいて設立される会社であり、電気・ガス・水道・公共交通・プール等の様々な公共サービスを総合的に提供する公益事業体。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	○	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	
▬▬	▬▬	▬▬	▬▬	▬▬	▬▬▶	

事業リスト	No.40	ワンストップの県内地域交通ポータルサイトの作成、MaaS の研究
事業分類	既存・新規｜維持・充実	
概算拠出額	500～950 万円	

事業内容

複数の交通モードを利用して目的地へ向かう場合、交通モード毎に運行時間や運賃を検索し、最適な乗換方法を検討するために多大な労力を要します。特に、市町をまたぐ移動において、各市町が運営するコミュニティバスを利用する場合は、一層の労力が必要です。

そのため、各市町が運行するコミュニティバスも含めたバスダイヤ等のオープンデータ化により県内すべての地域交通を網羅したポータルサイトを作成し、出発地から目的地までの最適なルートをワンストップで検索可能にすることで、利用者の利便性を高め、利用しやすい環境の整備に取り組みます。さらに、予約・決済システムも連携し、利用者のニーズに合わせて、県内の地域交通を一体的なサービスとして利用できる MaaS の構築について研究およびその導入に向けた取組を進めます。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

事業リスト	No.41 キャッシュレス化の推進		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	130～650 万円

事業内容

交通系 IC カードの利用やスマートフォン決済など、事前の運賃検索やチケット購入などが不要となるキャッシュレス化のシステム構築に係る取組を支援し、利用者の利便性を高め、利用しやすい環境を整備します。

これにより、運営側の両替等に要する業務の軽減、運行時間のロス軽減に加え、利用状況の可視化による運行の効率化・改善につなげます。

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎		◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

事業リスト	No.42　バスロケーションシステム等の活用

事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	2,100～4,300 万円

事業内容

路線バスは交通状況による影響を受けやすく、遅延が度々発生するが、その遅延状況が利用者に伝わらず、利用満足度を低下させ、利用を阻害する要因の一つになっています。

そのため、バスロケーションシステム等を活用し、バスの運行状況を利用者に発信、また利用者自身が運行状況を手軽に確認できる環境を整備する取組を支援するとともに、バスの運行状況や乗車状況等をデータ化することで、運行の効率化を図る取組を支援します。

●バスロケーションシステムの活用

バスの運行状況やバス停への到着時間を可視化するバスロケーションシステムの導入を支援します。これにより、利用者は、スマートフォンなどによりリアルタイムで運行状況を確認することが出来るようになります。

●乗降センサーの設置

乗降センサーを設置し、バスの乗降車の情報をリアルタイムに把握し、バスの混雑状況を利用者に情報提供するとともに、混雑状況等を活用し、運行の効率化を図る取組を支援します。

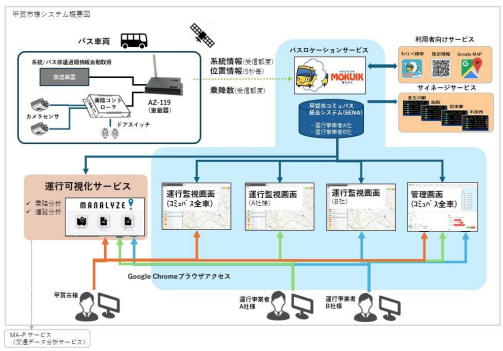
●デジタルサイネージの整備

主要な待合室や停留所に、バス乗り場や行き先、発車時刻などをわかりやすく表示また検索できるデジタルサイネージを設置し、利用しやすい環境を整備する取組を支援します。

《既存の取組例》

●コミュニティバス可視化プロジェクト（滋賀県甲賀市）

・バスロケーションシステムからデジタルサイネージまでワンストップ導入を行い、利用者の利便性を向上させ、利用しやすい環境を整備した。





実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	◎		

実施スケジュール

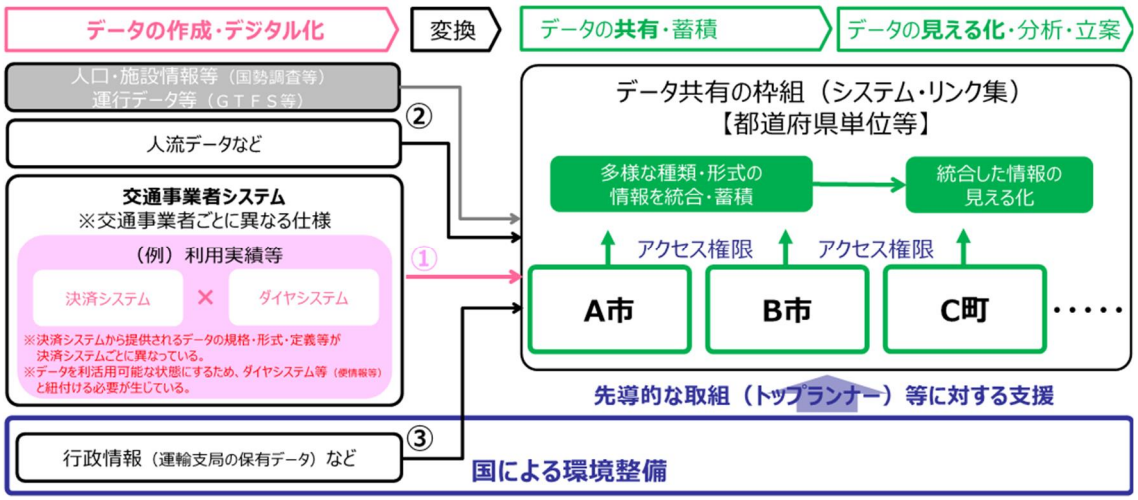
令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

事業リスト	No.43 地域交通データプラットフォームの構築に向けた研究		
事業分類	既存・新規｜維持・充実	概算拠出額	-

事業内容

利用者や関係者が地域交通の課題を共有し、解決に向けた施策構築に向けた議論、検討を行うためには、課題の可視化が必要であり、そのためにはモビリティ・データの活用が必要不可欠です。また、データ活用の仕組み（システム・体制）を構築することにより、作業効率化や生産性を高めることも重要です。

そのため、市町、交通事業者と連携し、DX 推進戦略に基づきながら、多様なデータを共有する枠組の構築に向けた研究を行います。



出典：国土交通省「「地域公共交通計画」の実質化に向けた検討会　中間とりまとめ（令和６年４月）」

実施主体

滋賀県	国	市町	交通事業者	地域住民	その他
◎	○	◎	◎		

実施スケジュール

令和 8 年度（2026 年度）	令和 9 年度（2027 年度）	令和 10 年度（2028 年度）	令和 11 年度（2029 年度）	令和 12 年度（2030 年度）	長期	

表 5.4 事業一覧

（千円）

No	事業	既存	新規	維持	充実	概算拠出額
1	SNS等(LINE,X,Facebook、instagram,TikTok等)の活用	○	○	○	○	700 ～ 1,100
2	乗り方ガイドブック等、紙媒体の活用	○	-	○	○	7,000 ～ 13,000
3	地域交通利用促進に係るイベント等の実施	○	○	○	○	34,000 ～ 50,000
4	沿線企業における意見交換会等の実施	○	-	○	○	4,800 ～ 5,400
5	各教育機関における交通関連カリキュラムの展開	○	-	○	○	1,400 ～ 2,000
6	地域交通の乗り方講座の実施	○	-	○	○	1,000 ～ 2,000
7	滋賀の地域交通未来アイデア会議の実施	○	-	○	○	15,600
8	地域間幹線の運行維持（バス・鉄道）	○	-	○	-	990,000
9	コミュニティバス等路線バスの運行維持	○	-	○	-	167,000
10	デマンド交通の運行維持	○	-	○	-	60,000
11	ボランティア輸送の運行維持	-	○	○	○	22,500 ～ 30,000
12	コミュニティバス等路線バスの合理化	○	-	○	-	-
13	デマンド交通の運行効率化	○	-	○	-	-
14	多様な交通モード間での乗換調整	○	-	○	-	-
15	給与水準向上等、運転士の待遇改善等による運転士・担い手の確保	○	○	○	○	114,000 ～ 168,000
16	一種免許等保有者等の活用	-	○	○	○	23,000 ～ 34,000
17	HPやSNS等による運転士の魅力発信	-	○	○	○	4,000 ～ 6,000
18	交通軸となる路線バスの充実、高度化	-	○	-	○	180,000
19	鉄道の増便実証の検討	-	○	-	○	-
20	鉄道の増便要望	○	-	○	○	-
21	JR湖西線における強風対策の検討	○	-	○	○	600
22	府県をまたぐ新たな広域移動の検討	○	○	-	○	500
23	コミュニティバス等路線バスの充実、高度化	-	○	-	○	540,000 ～ 2,160,000
24	デマンド交通の充実、高度化	-	○	-	○	152,000 ～ 404,000
25	グリーンスローモビリティ、シェアモビリティ等の導入検討、実証運行	○	○	○	○	69,000 ～ 103,000
26	ライドシェアの導入検討、実装化	○	○	○	○	131,300 ～ 190,200
27	教育、福祉、観光、防災をはじめ他分野との連携検討、促進	○	○	○	○	-
28	サブスクリプション制度等新しい運賃制度の導入検討	-	○	-	○	9,700 ～ 12,700
29	バス、タクシー等の運賃負担軽減制度の導入	○	○	○	○	18,000 ～ 659,000
30	運転免許証自主返納者への支援（乗車券、割引券の配布）	○	○	○	○	38,000 ～ 56,000
31	シームレスに乗換可能な駅前広場、バス停留所の整備の検討	-	○	○	○	-
32	乗換拠点や停留所の環境改善、整備の検討	○	○	○	○	-
33	既存駅の活用および新駅の検討	○	○	○	○	-
34	鉄道駅でのスロープ、エレベーター、ホーム柵等の整備	○	○	○	○	143,000 ～ 220,000
35	ユニバーサルデザイン車両の導入	○	○	○	○	11,000 ～ 13,000
36	ノンステップバスの導入	○	○	○	○	10,000 ～ 13,000
37	自動運転の実証運行、実装化	○	○	○	○	65,000 ～ 127,000
38	新モビリティ（LRT/BRT等）の研究	○	○	-	○	11,000 ～ 27,000
39	新たな運営体制の研究（運輸連合、路線バス上下分離方式等）	-	○	○	○	16,000 ～ 32,000
40	ワンストップの県内地域交通ポータルサイトの作成、MaaSの研究	-	○	○	○	5,000 ～ 9,500
41	キャッシュレス化の推進	○	○	○	○	1,300 ～ 6,500
42	バスロケーションシステム等の活用	-	○	○	○	21,000 ～ 43,000
43	地域交通データプラットフォームの構築に向けた研究	-	○	○	○	-
合計						2,867,400 ～ 5,801,100

概算拠出額：県の令和 12 年度時点での単年度拠出額の概算。５年間の物価・労務費の上昇率を 1.3 倍※と見込む。
国庫補助率が未確定なことや、県事業の補助率が未決定であることを踏まえ、幅をもって表記。